

平成28年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )

<b>事業名</b>	自然災害による被災者の債務整理支援			<b>担当部局</b>	金融庁監督局			<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課監督調査室			川上 敏寛			
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン						
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>							
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	自然災害の被災者が「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」(全国銀行協会を事務局とする「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン研究会」が策定)に基づき債務整理を行う場合の専門家への報酬等について、国が支援することで、自然災害の影響により既往債務(自然災害の発生以前に負担した債務)の弁済が困難となった個人債務者の債務整理を円滑に進め、もって被災者の生活や事業の再建に資することを目的とする。										
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	自然災害の影響によって既往債務(自然災害発生以前に負担した債務)の弁済が困難となった被災者(個人債務者)の債務整理を円滑に進めるため、「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の運用支援として、被災者が同ガイドラインに基づき債務整理を行う場合の、弁護士等の登録支援専門家による手続支援に要する経費等(登録支援専門家への報酬及び郵送、交通、宿泊等に要する費用)の補助を実施。また、自然災害による被災者の債務整理支援に係る周知広報を実施。										
<b>実施方法</b>	直接実施、補助										
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	-	5	30				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	0	5	30				
執行額		-	-	-	-						
執行率(%)		-	-	-	-						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	目標値は、28年度単年度での当初予算積算時における見込み値を記載。		「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を活用し、債務整理が成立した件数		成果実績	件	-	-	-	-	-
					目標値	件	-	-	-	-	17
					達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	弁護士等の登録支援専門家が報酬の支払の対象となる業務に従事した実績		活動実績	人日	-	-	-	-			
			当初見込み	人日	-	-	-	163			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	補助金執行額/成立件数		単位当たりコスト	円/件	-	-	-	247,764			
	※ 各年度における補助金は現に成立した案件だけでなく、成立に向けて準備中の案件についても支払われる点に留意が必要。		計算式	/	-	-	-	4,212,000/17			
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	自然災害被災者債務整理支援事業費補助金	4	17	○ 自然災害被災者債務整理支援事業費補助金は、平成28年熊本地震が発生したことを踏まえ、その規模及び被害状況を鑑み、所要額を増額したものの。							
	金融政策業務庁費	1	13	○ 金融政策業務庁費は、「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を利用する可能性がある平成28年熊本地震の被災者への周知広報を実施するため、所要額を増額したものの。							
	計	5	30								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本政策Ⅱ 利用者の視点に立った金融サービスの質の向上		
	施策	施策Ⅱ-2 資金の借り手が真に必要な金融サービスを受けられるための制度・環境整備		
	測定指標	定性的指標	目標	施策の進捗状況(目標)
		自然災害被災者債務整理ガイドラインの運用支援	自然災害被災者債務整理ガイドラインの運用支援・周知広報 28年度	施策の進捗状況(実績)
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係			
-				
<b>事業所管部局による点検・改善</b>				
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、自然災害の影響によって既往債務(自然災害の発生以前に負担した債務)を弁済できなくなった個人債務者の債務整理を円滑に進め、債務者の生活再建にすることを目的とするものであって、国民や社会のニーズを的確に反映しているものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国における自然災害による被災者の生活再建支援という極めて公共性の高い目的のために実施される事業であることから、国において実施することが適当。
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	自然災害による被災者の生活再建支援という極めて公共性の高い目的のために実施する事業であって、優先度の高い事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
点検・改善結果	点検結果	○補助金については、目的に照らして適切に支出されているかの確認を行う。 ○周知広報経費については、一般競争入札に付すこと等により、競争性を確保し、経費の節減を図るとともに、より効果的な周知広報策を実施する。		
	改善の方向性	○執行結果を踏まえた上で、必要に応じて、今後検討を行う。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-0002	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

金融庁  
5百万円

・自然災害の影響によって既往債務(自然災害発生以前に負担した債務)の弁済が困難となった被災者(個人債務者)の債務整理を円滑に進めるため、「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の運用支援として、被災者が同ガイドラインに基づき債務整理を行う場合の、弁護士等の登録支援専門家による手続支援に要する経費等(登録支援専門家への報酬及び郵送、交通、宿泊等に要する費用)の補助を実施。  
・自然災害による被災者の債務整理支援に係る周知広報を実施。

《自然災害による被災者の債務整理支援に必要な経費》

【補助金】

A. 一般社団法人  
全国銀行協会  
1先:4百万円

《自然災害による被災者の債務整理支援に係る周知広報等に必要な経費》

【一般競争入札・委託】等

C. 民間会社  
●●株式会社  
●先:1百万円

・当該ガイドライン研究会の事務局。弁護士等の登録支援専門家への委嘱を実施。  
・専門家への報酬の支払のほか、管理業務等を行う。

・広報媒体の製作など

【交付】

B. 各登録支援専門家

・全銀協からの委嘱を受け、債務整理の手続支援を実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

平成28年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )

事業名	コーポレートガバナンスの更なる推進に係る事業費			担当部局	総務企画局	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課	田原 泰雅			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2016～600兆円経済への 道筋～」(骨太方針) (平成28年6月2日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	ステュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードの実施状況を丁寧にモニターし、その普及・定着に向けた取組みを着実に進めるとともに、上場企業 のコーポレートガバナンスの更なる充実に取り組む。これにより、我が国のコーポレートガバナンスに対する内外の認識の改善及び企業の稼ぐ力の向上、ひ いては経済の好循環の確立につなげていく。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	「ステュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」(金融庁及び東京証券取引所を共同事務局として27年8月に設置を発表) において、 ・ 両コードの普及・定着状況のフォローアップ及び必要な意見発信、両コードの普及・定着に向けた議論・助言、 ・ コーポレートガバナンスやステュワードシップ責任の更なる充実に向けた議論、 等を行う。 また、同会議の成果物等について積極的な対外発信を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	18	18		
	執行額	-	-	-	-	-			
執行率 (%)	-	-	-	-	-				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	ステュワードシップ・コード の受入れ促進	ステュワードシップ・コード の受入れを表明した機関 投資家の件数	成果実績	件	-	-	206	-	-
			目標値	件	-	-	191	-	206
			達成度	%	-	-	107.9	-	-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	ステュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・ コードのフォローアップ会議の開催回数	活動実績	回	-	-	-	-		
		当初見込み	回	-	-	-	6		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	フォローアップ会議の開催に係る支出金額 / フォ ローアップ会議の開催件数	単位当たり コスト	千円	-	-	-	489		
		計算式	千円/件	-	-	-	2,933 / 6		
平成 28 ・ 29 年度 予算 内 (単 位: 百 万 円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	非常勤職員手当	8.7	8.7	○印刷製本費の要求額の見直しによる減額。 (金融制作業務庁費:▲1.9百万円) ○両コードや「フォローアップ会議」の意見書等の国外への情報発信・周知活動の実施の ための外国旅費の増額。 (職員旅費:+1.6百万円)					
	金融政策業務庁費	4.4	2.5						
	諸謝金	2.1	2.3						
	職員旅費	2	3.6						
	委員等旅費	0.4	0.8						
	計	17.6	17.8						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本施策Ⅲ 公正・透明で活力ある市場の構築			
	施策	施策Ⅲ-2 市場機能の強化のための制度・環境整備			
	政策評価 測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		[主要] 上場企業のコーポレートガバナンスの実効性の向上を促す取組みの状況	「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」において必要な議論・検討を行う	27年度	-
					施策の進捗状況(実績)
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係					
-					

**事業所管部局による点検・改善**

項目	評価	評価に関する説明				
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	上場企業のコーポレートガバナンスの更なる充実、ひいてはこれら企業の稼ぐ力の向上は日本社会全体にとって重要な課題である。				
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上場企業全体のコーポレートガバナンスの充実に向けた事業であることから、国が中心となって取り組む必要がある。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	『日本再興戦略2016』(平成28年6月2日閣議決定)においては、「コーポレートガバナンス改革は、引き続き、アベノミクスのトップアジェンダ」とされており、優先度の高い事業である。フォローアップ会議における取組については、同再興戦略の中で、「フォローアップ会議における議論・検討を通じて、(中略)上場企業のコーポレートガバナンスの実効性の向上を促して行く」とされている。				
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	-					
受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-					
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-					
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-					
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検結果	本事業の下で、28年度に入ってから「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」を2回開催し、企業と機関投資家との建設的な対話を実施していくための方策について議論を行った。今後も同会議における議論・検討を通じて上場企業のコーポレートガバナンスの実効性の向上を図る必要があり、29年度も予算の確保が必要である。					
改善の方向性	引き続き、当庁ウェブサイトにおいて、「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」に係る議事録及び意見書等を公表するとともに、今後議論・検証されるべきと考えられる事項等に関して広く意見募集を行い、同会議での議論・検討に活用していく。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-0003	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

